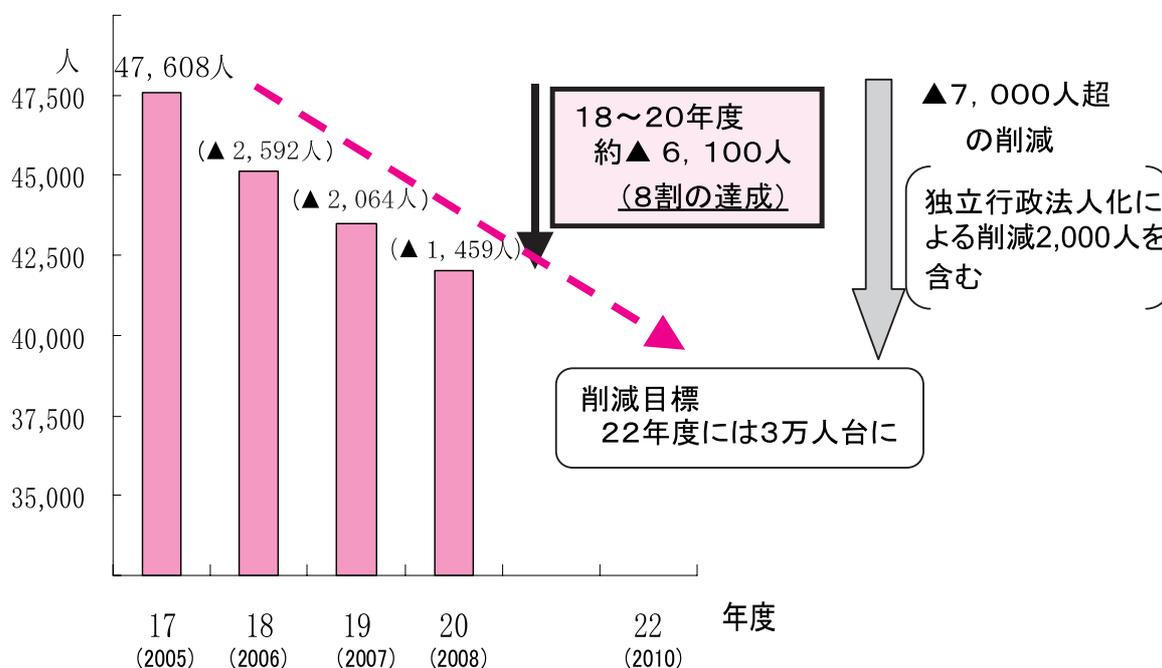


(2) 職員数の削減

平成18年度より5年間、新規採用を凍結（但し、一般行政職で将来の大阪市を支える優秀な人材を必要最小限の範囲で採用するとともに、専門的資格を要する職種等で正規職員として採用しないと確保しがたい人材については例外的に採用）により、当面5年間で5,000人を超える職員数を削減します。その他、市立大学等の独立行政法人化により、2,000人程度の削減を図り、職員数3万人台を実現します。また、更なる取り組みが必要であるとの観点から、「市民の目線」を取り入れた事務事業の見直しを進めます。

職員数の削減(全会計)



(注) 17(2005)～19年度(2007)は10月1日現在、20年度(2008)は4月1日見込みの職員数

(参考) 集中改革プランにおける職員総数純減率 (17.4.1～22.4.1までの5年間、総務省18年7月取りまとめ)

